

平成 1 4 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 14 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 株 式 会 社 幸 楽 苑 上 場 取 引 所 東
 コード番号 7554 本 社 所 在 都 道 府 県 福 島 県

(U R L <http://www.kourakuen.co.jp/>)

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 総 務 部 長
 氏 名 武 田 典 久 T E L (0 2 4) 9 4 3 - 3 3 5 1

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 4 年 5 月 1 5 日 中 間 配 当 制 度 の 有 無 (有) ・ 無
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平 成 1 4 年 6 月 2 1 日 単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 (有) (1 単 元 5 0 0 株) ・ 無

1 . 1 4 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月 期	12,053	(26.4)	925	(34.2)	1,037	(39.2)
13 年 3 月 期	9,538	(16.2)	689	(1.1)	744	(4.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
14 年 3 月 期	538	(59.8)	80	30	79	56	15.1	14.0	8.6			
13 年 3 月 期	337	(3.4)	65	40	65	39	10.7	11.2	7.8			

(注) 中 間 平 均 株 式 数 14 年 3 月 期 6,709,344 株 13 年 3 月 期 5,155,923 株

会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 有 ・ (無)

売 上 高 、 営 業 利 益 、 経 常 利 益 、 当 期 純 利 益 に お け る パーセント表示は、対前期増減率

平 成 1 2 年 5 月 1 9 日 付 を も っ て 1 株 を 1.1 株 、 平 成 1 3 年 5 月 1 8 日 付 を も っ て 1 株 を 1.3 株 に そ れ ぞ れ 株 式 分 割 を し て お り 、 1 株 当 た り の 指 標 は 期 首 に 株 式 分 割 が 行 わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す 。

当 期 よ り 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 及 び 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 、 中 間 平 均 発 行 済 株 式 数 か ら 自 己 株 式 を 控 除 し た 株 式 数 を 用 い て 算 出 し て お り ま す 。

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14 年 3 月 期	20	00	0	00	137	25.4	3.6
13 年 3 月 期	15	00	0	00	77	22.9	2.4

(注) 14 年 3 月 期 期 末 配 当 金 の 内 訳 普 通 配 当 10 円 00 銭 売 上 高 100 億 円 達 成 記 念 配 当 5 円 00 銭
 東 証 第 二 部 上 場 記 念 配 当 5 円 00 銭

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 3 月 期	7,868	3,839	48.8	560	50
13 年 3 月 期	6,989	3,281	46.9	635	58

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 14 年 3 月 期 6,850,888 株 13 年 3 月 期 5,162,444 株

期 末 自 己 株 式 数 14 年 3 月 期 37,429 株 (期 末 自 己 株 式 数 5,360 株 含 む)

2 . 1 5 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	6,809	525	260	0	00	-	-
通 期	14,302	1,292	681	-	-	10	00

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 5 円 9 0 銭

(注) 上 記 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) は 平 成 1 4 年 5 月 2 0 日 に 効 力 が 発 生 す る 株 式 分 割 (1 対 1.5) 後 の 株 数 を 基 に 算 出 し て お り ま す 。

業 績 予 想 に つ き ま し て は 、 現 時 点 で 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あり 、 予 想 に つ き ま し て は 様 々 な 不 確 定 要 素 が 内 在 し て お り ま す の で 、 実 際 の 業 績 は こ れ ら の 予 想 数 値 と 異 な る 場 合 が あり ま す 。 な お 、 上 記 予 想 に 関 す る 事 項 は 、 「 決 算 短 信 (連 結) 」 添 付 資 料 の 6 ペ ー ジ を 参 照 し て く だ さ い 。

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	598,690		781,802		183,111
2. 売掛金	72,990		61,047		11,943
3. 自己株式	6,015		-		6,015
4. 製品	35,848		32,379		3,468
5. 原材料	36,041		42,279		6,238
6. 仕掛品	1,167		991		175
7. 貯蔵品	869		3,086		2,216
8. 前払費用	92,726		115,316		22,589
9. 繰延税金資産	52,924		89,200		36,275
10. その他	22,304		35,417		13,113
貸倒引当金	2,400		2,200		200
流動資産合計	917,179	13.1	1,159,321	14.7	242,142
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,021,716		2,261,328		
減価償却累計額	587,079	1,434,636	707,134	1,554,193	119,557
(2) 構築物	724,406		824,008		
減価償却累計額	305,176	419,230	365,213	458,795	39,564
(3) 機械及び装置	226,549		241,167		
減価償却累計額	144,725	81,823	161,315	79,852	1,971
(4) 車両運搬具	27,660		28,205		
減価償却累計額	14,160	13,499	15,022	13,183	316
(5) 工具器具及び備品	48,068		59,538		
減価償却累計額	29,926	18,142	36,038	23,499	5,357
(6) 土地		1,634,233		1,672,433	38,200
(7) 建設仮勘定		131,288		130,543	744
有形固定資産合計	3,732,853	53.4	3,932,500	50.0	199,647
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	47,518		57,859		10,341
(2) ソフトウェア	2,245		1,471		774
(3) その他	31,097		31,917		820
無形固定資産合計	80,861	1.2	91,248	1.2	10,387
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	65,371		62,062		3,309
(2) 関係会社株式	160,000		190,000		30,000
(3) 出資金	22		22		-
(4) 更生債権等	2,200		2,200		-
(5) 長期前払費用	125,638		197,403		71,764
(6) 建設貸付金	336,074		715,218		379,144
(7) 建設協力金	70,013		39,925		30,088
(8) 敷金及び保証金	1,313,721		1,279,117		34,604
(9) 保険積立金	113,916		119,073		5,156
(10) 繰延税金資産	73,526		83,129		9,602
貸倒引当金	2,200		2,750		550
投資その他の資産合計	2,258,283	32.3	2,685,400	34.1	427,117
固定資産合計	6,071,998	86.9	6,709,150	85.3	637,151
資産合計	6,989,178	100.0	7,868,472	100.0	879,293

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	493,236		617,306		124,070
2. 短期借入金	150,000		-		150,000
3. 一年内返済長期借入金	401,659		469,222		67,563
4. 未払金	220,498		277,618		57,119
5. 未払法人税等	186,558		301,139		114,581
6. 未払消費税等	75,694		116,023		40,329
7. 未払費用	358,434		671,406		312,972
8. 預り金	7,851		9,113		1,261
9. 前受収益	2,029		2,052		23
10. 賞与引当金	208,421		-		208,421
11. その他	11,040		12,028		988
流動負債合計	2,115,423	30.3	2,475,911	31.5	360,487
固定負債					
1. 長期借入金	1,393,974		1,346,112		47,862
2. 退職給付引当金	9,012		17,411		8,399
3. 役員退職慰労引当金	135,980		144,536		8,556
4. 長期預り保証金	47,105		42,553		4,552
5. その他	6,530		2,000		4,530
固定負債合計	1,592,601	22.8	1,552,612	19.7	39,988
負債合計	3,708,025	53.1	4,028,523	51.2	320,498
(資本の部)					
資本金	858,320	12.2	937,140	11.9	78,819
資本準備金	805,063	11.5	883,813	11.2	78,749
利益準備金	52,800	0.8	62,800	0.8	10,000
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	1,110,070		1,360,070		250,000
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計	454,898		635,834		180,936
その他の剰余金合計	1,564,968	22.4	1,995,904	25.4	430,936
その他有価証券評価差額金	-	-	1,192	0.0	1,192
自己株式	-	-	40,902	0.5	40,902
資本合計	3,281,152	46.9	3,839,948	48.8	558,795
負債・資本合計	6,989,178	100.0	7,868,472	100.0	879,293

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		当 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	9,538,061	100.0	12,053,878	100.0	2,515,817
売上原価					
1. 期首製品・店舗材料棚卸高	49,819		63,976		
2. 当期店舗材料等仕入高	1,377,801		1,900,151		
3. 当期製品製造原価	1,467,550		1,795,828		
合計	2,895,171		3,759,956		
4. 他勘定振替高	244,945		322,178		
5. 期末製品・店舗材料棚卸高	63,976	27.1	66,487	28.0	785,040
売上総利益	6,951,811	72.9	8,682,588	72.0	1,730,777
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費	218,516		258,017		
2. 販売用消耗品費	69,265		88,040		
3. 運搬費	134,090		181,010		
4. 貸倒引当金繰入額	1,874		-		
5. 役員報酬	96,160		99,890		
6. 給料手当	2,684,625		3,499,105		
7. 賞与引当金繰入額	191,580		-		
8. 退職給付費用	33,569		40,062		
9. 役員退職慰労引当金繰入額	8,430		12,164		
10. 福利厚生費	265,527		317,462		
11. 求人費	144,096		162,027		
12. 賃借料	1,034,072		1,360,056		
13. 修繕費	79,079		106,865		
14. 水道光熱費	509,148		656,006		
15. 衛生費	149,579		183,076		
16. 減価償却費	184,639		213,613		
17. 研究開発費	24,092		24,583		
18. 支払手数料	91,292		115,873		
19. その他	342,724	65.7	439,212	64.4	1,494,703
営業利益	689,446	7.2	925,520	7.6	236,073
営業外収益					
1. 受取利息	4,603		13,019		
2. 受取配当金	859		873		
3. 賃貸料収入	67,865		80,635		
4. 受取販売協力金	-		16,650		
5. その他	34,181	1.1	53,613	1.4	57,281
営業外費用					
1. 支払利息	36,928		41,397		
2. 新株発行費	5,535		5,847		
3. 開発費	5,000		-		
4. その他	4,668	0.5	6,052	0.4	1,165
経常利益	744,824	7.8	1,037,014	8.6	292,189
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		153		
2. 投資有価証券売却益	6,128		-		
3. 投資有価証券評価損戻入益	-	0.0	1,184	0.0	4,790
特別損失					
1. 固定資産売却損	-		3,538		
2. 固定資産廃棄損	22,989		33,910		
3. 投資有価証券売却損	-		767		
4. 投資有価証券評価損	1,184		4,861		
5. ゴルフ会員権評価損	12,799		2,050		
6. 退職給付費用	14,942		14,942		
7. 会社負担源泉税	14,909		-		
8. 解約損害金	-	0.7	1,200	0.5	5,556
税引前当期純利益	684,125	7.1	977,081	8.1	292,955
法人税、住民税及び事業税	358,500		485,000		
法人税等調整額	11,582	3.6	46,710	3.6	91,372
当期純利益	337,208	3.5	538,792	4.5	201,583
前期繰越利益	117,690		97,042		20,647
当期末処分利益	454,898		635,834		180,936

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:円)

期 別 項 目	前 期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	当 期 (案) 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	454,898,662	635,834,721	180,936,059
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	10,000,000	-	10,000,000
利 益 配 当 金	77,356,260	137,017,760	59,661,500
	1株につき 15円 〔 普通配当 10円 記念配当 5円 〕	1株につき 20円 〔 普通配当 10円 記念配当 10円 〕	
役 員 賞 与 金	20,500,000	32,000,000	11,500,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(500,000)	(500,000)	(-)
別 途 積 立 金	250,000,000	300,000,000	50,000,000
次 期 繰 越 利 益	97,042,402	166,816,961	69,774,559

(注) 利益配当金は、下記の自己株式を除いて計算しております。

前 期	5,360株
当 期	37,429株

1株当たり配当金の内訳

期 別 項 目	1 3 年 3 月 期			1 4 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)						
普 通 株 式	15 00	0 00	15 00	20 00	0 00	20 00
記 念 配 当	5 00	- -	5 00	10 00	- -	10 00

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法 (洗替え方式) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法 によっております。 (1) 製品.....移動平均法 (2) 仕掛品...月別移動平均法 (3) 原材料...移動平均法 (4) 貯蔵品...移動平均法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38 年 構築物 7～30 年 機械及び装置 7～15 年 車両運搬具 2～6 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左 _____

期 別 項 目	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,069 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,724 千円
2. 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 7,913 千円 店舗において消費される原材料 28,128 <u>計</u> 36,041	2. 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 8,171 千円 店舗において消費される原材料 34,107 <u>計</u> 42,279
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 224,249 千円 土地 1,132,296 <u>計</u> 1,356,546 上記の資産は、短期借入金 100,000 千円、長期借入金 1,590,551 千円(一年内返済長期借入金 340,437 千円を含む)の担保に供しております。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 210,329 千円 土地 1,132,296 <u>計</u> 1,342,626 上記の資産は、長期借入金 1,501,414 千円(一年内返済長期借入金 369,462 千円を含む)の担保に供しております。
4. 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)とんからりん 124,200 千円	4. 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)とんからりん 90,360 千円
5. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 16,000,000 株 発行済株式の総数 5,162,444 株	5. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 16,000,000 株 発行済株式の総数 6,888,317 株
6. 当期中の発行済株式数の増加 商法第 280 条ノ 19 の規定によるストック・オプション(新株引受権)の権利行使 発行株式数 7,000 株 資本組入額の総額 3,808 千円 株式の分割 発行株式数 468,676 株 割当(分割)比率 1 株につき 1.1 株 株式効力発生日 平成 12 年 5 月 19 日	6. 当期中の発行済株式数の増加 商法等の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 128 号)附則第 6 条の規定によるストック・オプション(新株引受権)の権利行使 発行株式数 177,140 株 資本組入額の総額 78,819 千円 株式の分割 発行株式数 1,548,733 株 割当(分割)比率 1 株につき 1.3 株 株式効力発生日 平成 13 年 5 月 18 日
	7. 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」1,192 千円及び「自己株式」40,902 千円は、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。

(1株当たり指標遡及修正値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等の伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりであります。

項 目	平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	19円54銭	54円57銭	22円25銭	50円31銭	29円31銭	80円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		54円50銭		50円30銭	29円05銭	79円56銭
1株当たり株主資本	354円73銭	452円04銭	460円38銭	488円91銭	504円61銭	560円50銭

(注)1.平成13年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成12年5月19日に1:1.1の株式分割

2.平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月18日に1:1.3の株式分割

3.平成14年3月期期末の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式を控除した株式数を用いて算出しております。また、1株当たり株主資本は、期末発行済株式数から自己株式を控除した株式数を用いて算出しております。

(リース取引関係)

前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	1,122,815	255,377	1,378,192	取得価額 相当額	1,096,022	394,194	66,636	1,556,853
減価償却 累計額 相当額	449,365	96,663	546,029	減価償却 累計額 相当額	444,174	159,014	7,774	610,963
期末残高 相当額	673,450	158,713	832,163	期末残高 相当額	651,847	235,180	58,861	945,889
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			213,146千円	1年以内			252,668千円	
1年超			640,042	1年超			714,348	
合計			853,188	合計			967,016	
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			217,860千円	支払リース料			281,059千円	
減価償却費相当額			178,271	減価償却費相当額			242,693	
支払利息相当額			22,179	支払利息相当額			24,599	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 34,244	未払賞与損金算入限度超過額 59,562
未払事業税否認 13,848	未払事業税否認 24,291
役員退職慰労引当金繰入額 55,868	役員退職慰労引当金繰入額 59,383
一括償却資産損金算入超過額 4,813	退職給付引当金繰入限度超過額 7,153
ゴルフ会員権評価減否認 5,258	一括償却資産損金算入超過額 7,127
その他 12,416	ゴルフ会員権評価減否認 5,875
繰延税金資産合計 126,450	その他 9,766
	繰延税金資産合計 173,161
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 831
	繰延税金負債合計 831
	繰延税金資産(負債)の純額 172,329
流動資産 - 繰延税金資産 52,924	流動資産 - 繰延税金資産 89,200
固定資産 - 繰延税金資産 73,526	固定資産 - 繰延税金資産 83,129
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 41.1	法定実効税率 41.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 5.1	住民税均等割等 4.5
その他 2.5	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

7. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前 期		当 期		比 較 増 減	
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	金 額	比 率
直 営 店 売 上	ら－めん類	5,182,339	54.3	7,396,335	61.4	2,213,995	42.7
	セ ッ ト 類	1,511,477	15.9	1,421,329	11.8	90,148	6.0
	ギ ョ ー ザ	1,136,640	11.9	1,317,351	10.9	180,710	15.9
	ド リ ン ク 類	425,050	4.5	561,291	4.7	136,241	32.1
	ご は ん 類	341,872	3.6	377,616	3.1	35,743	10.5
	中 華 類	27,103	0.3	27,042	0.2	61	0.2
	そ の 他	204,629	2.1	262,445	2.2	57,816	28.3
	計	8,829,112	92.6	11,363,411	94.3	2,534,298	28.7
F C 店等材料売上		635,508	6.6	616,626	5.1	18,882	3.0
ロイヤリティ収入		73,439	0.8	73,840	0.6	401	0.5
合 計		9,538,061	100.0	12,053,878	100.0	2,515,817	26.4

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地 域 別		前 期			当 期			比 較 増 減		
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	金 額	比 率	店 舗 数
		売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
			%	店		%	店		%	店
福 島 県		2,175,503	24.6	22	2,244,275	19.8	21	68,771	3.2	1
宮 城 県		1,927,009	21.8	21	1,946,283	17.1	21	19,273	1.0	-
山 形 県		421,087	4.8	6	450,333	4.0	6	29,246	6.9	-
栃 木 県		1,139,508	12.9	14	1,218,490	10.7	14	78,982	6.9	-
新 潟 県		384,153	4.4	5	457,797	4.0	5	73,643	19.2	-
茨 城 県		615,446	7.0	8	954,650	8.4	10	339,203	55.1	2
群 馬 県		535,800	6.1	8	686,238	6.0	9	150,437	28.1	1
埼 玉 県		1,192,536	13.5	12	1,880,002	16.6	18	687,466	57.6	6
千 葉 県		363,160	4.1	4	1,036,926	9.1	11	673,766	185.5	7
東 京 都		45,747	0.5	1	125,079	1.1	1	79,331	173.4	-
神 奈 川 県		29,158	0.3	1	135,796	1.2	1	106,637	365.7	-
秋 田 県		-	-	-	227,538	2.0	2	227,538	-	2
計		8,829,112	100.0	102	11,363,411	100.0	119	2,534,298	28.7	17

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

8 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任予定役員（平成 14 年 6 月 21 日付予定）

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

非常勤監査役 林 平 蔵 （現 福島日野自動車㈱顧問）

非常勤監査役 松 本 廣 文 （現 当 社 顧 問）

なお、林 平蔵氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定役員（平成 14 年 6 月 21 日付予定）

退任予定取締役

取 締 役 濱 津 幸 男 （現 取 締 役 経 理 部 長）

退任予定監査役

非常勤監査役 石 井 道 夫

非常勤監査役 安 藤 寛 晴